

75歳以上高齢者の医療費2割化に 関するアンケート結果の概要

2021年3月26日

神奈川県民主医療機関連合会

はじめに

神奈川県民主医療機関連合会は、神奈川県高齢期運動連絡会の協力を得て、「日本高齢期運動連絡会アンケート」を参考に加盟している法人に呼び掛けてアンケートを実施。

四つの法人(川崎医療生協、横浜勤労者福祉協会、医療生協かながわ、みなみ医療生協)から協力が得られたので、その結果の概要を報告します。

アンケートの実施概要

1. アンケートの目的

75歳以上の医療費自己負担の2割化を導入する法案が通常国会に上程されることが予想されるため、75歳以上の高齢者が、この事実をどのように受け止めているのか、2割化が高齢者の医療や生活に及ぼす影響を把握するために実施。

アンケートの実施概要

2.実施期間

2021年1月19日～2月18日

3.実施方法

通院患者に対する無記名アンケート

アンケートの実施概要

4. アンケート項目

- 同居者の種別
- 収入形態
- 窓口負担割合
- 2割負担導入後の考え
- その他自由記載

アンケート結果

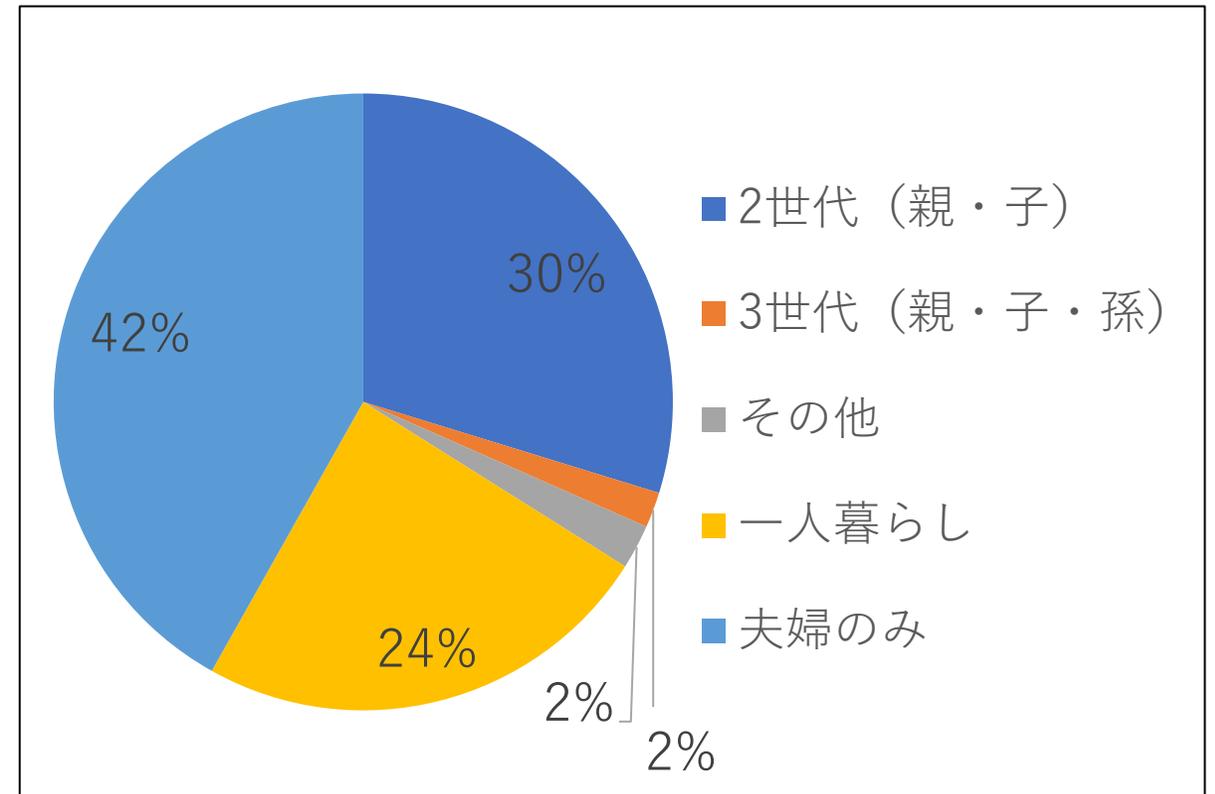
アンケート集計数

法人	回答数
川崎医療生活協同組合	71
横浜勤労者福祉協会	92
医療生協かながわ生活協同組合	23
神奈川みなみ医療生活協同組合	32
総計	218

アンケート結果

同居者の種別

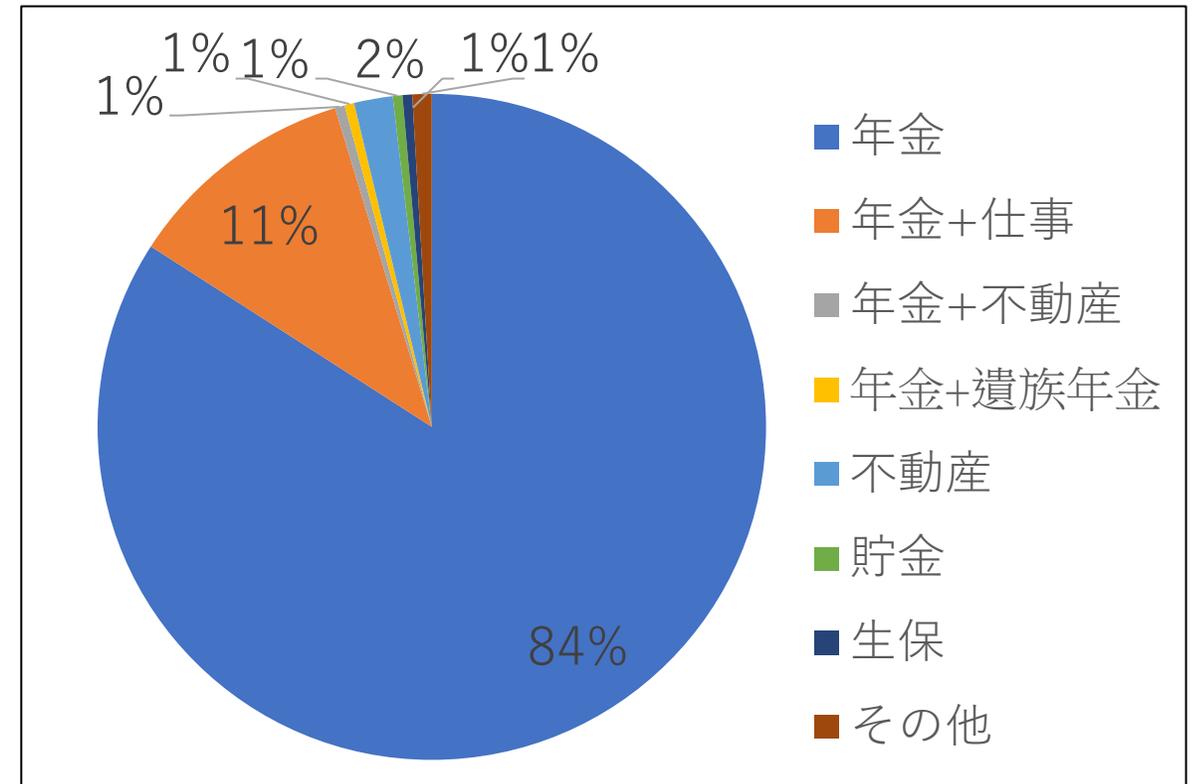
同居	回答数
2世代(親・子)	64
3世代(親・子・孫)	4
その他	5
一人暮らし	52
夫婦のみ	90
総計	215



アンケート結果

収入形態

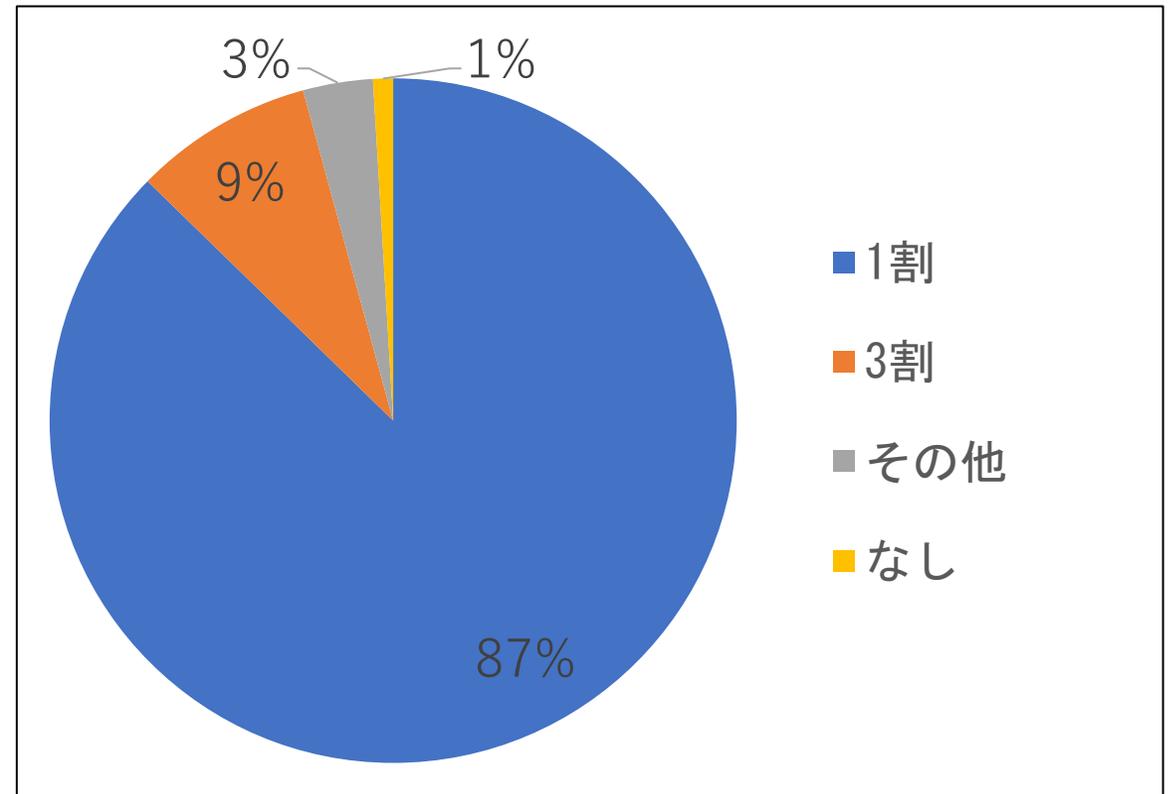
収入	回答数
年金	180
年金+仕事	24
年金+不動産	1
年金+遺族年金	1
不動産	4
貯金	1
生保	1
その他	2
総計	214



アンケート結果

現在の窓口負担割合

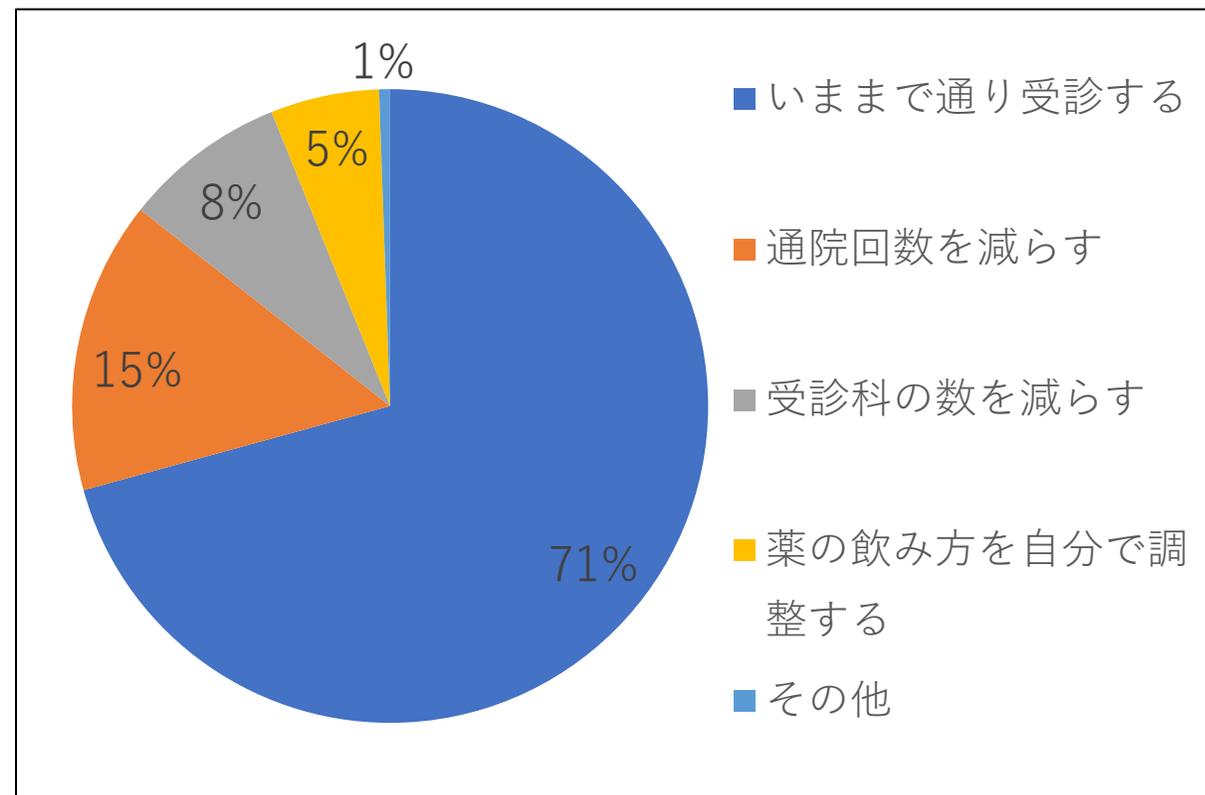
負担割合	回答数
1割	186
3割	18
2割	7
なし	2
総計	213



アンケート結果

2割負担導入時の考え方（現在1割負担のみ回答）

通院	回答数
いままで通り受診する	128
通院回数を減らす	27
受診科の数を減らす	15
薬の飲み方を自分で調整する	10
その他	1
総計	181



アンケート結果

その他自由記述(回答数64件)の抜粋

- ・年金が減るのに医療費負担が増えるのは大変困ります。

- ・受診は続けなければならないので最優先になります。でも2割負担になると大変。

アンケート結果

その他自由記述(回答数64件)の抜粋

- ・受診料だけでなく薬代も2倍になったら受診を控えなければならなくなる。
- ・病院の回数を減らす。何があっても我慢する。

アンケート結果

その他自由記述(回答数64件)の抜粋

- ・年金のみでも生活費が赤字。切り崩して生活しているが大変不安
- ・医療費の出費が大変。生活も贅沢しないよう切り詰めています。

まとめ

2割負担導入後の考え方では「今まで通り受診する」と回答が128件(71%)と多い

→病気の治療は止められないという高齢者の思い

まとめ

「通院回数を減らす」「受診科の数を減らす」「薬の飲み方を自分で調整する」と回答が合計52件(28%)

→何らかの受診抑制を考えている

重症化や手遅れ死亡事例が出ないか危惧

まとめ

自由記述欄の回答に

「光熱費の節約と食事回数を減らすよう心がけなければ」

「通院だけでなく交通費、食費、消耗品代なども増えている」

→医療費の自己負担が2割化する影響は医療費のみに留まらず高齢者の生活にも大きく影響する

まとめ

自由記述欄の回答に

「年金だけでは足りなく、預金を切り崩している。それも限界にきている」

「決まった収入の中で医療費支出が増えることで生活のやりくりが大変」

→厳しい生活実態が述べられている。医療費負担の2割化で高齢者の生活破壊が進行するのではと危惧

まとめ

閣議決定した75歳以上高齢者の医療費2割負担の対象者は単身で「年収200万円以上」、どちらも75歳以上の夫妻で「年収320万円以上」の世帯。

厚労省の発表だと370万人がこの2割負担の対象。

75歳以上の被保険者で見るとその割合は平均20.5%。

まとめ

神奈川県で見ると2割負担の対象は33万人になり、被保険者に占める割合は28.4%と全国で一番高い割合。

最近、発表された「神奈川県後期高齢者医療広域連合による推計値(令和3年1月22日時点)」によると2割負担の対象者は34.7万人で、被保険者に占める割合は29.8%と高いことが判明。

まとめ

このことから、75歳以上高齢者の受診抑制や生活困難が予想される。

特に一人暮らし52件(24%)や夫婦のみ世帯90件(42%)が多いことから、他からの援助は受けにくい環境にあることが推定される。

まとめ

アンケート結果に現れた75歳以上高齢者の不安に「自助・共助」で応えることはできない。

政府は、75歳以上高齢者の医療費2倍化を見直し、年金制度充実と社会保障の拡充に努めるべき。

終わりに

国会に上程されている法案は、「全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律案(仮称)」で後期高齢者医療における一部負担金の負担割合の見直しなど4つの法案を一括したものとなっている。

一部負担の見直しの対象者の所得基準については、国会で審議せず政省令で変更可能となっていることも問題。

このような重要法案は、一括審議ではなく、切り離して慎重に審議するように強く求める。